

様

四国中央市監査委員 宝 利 良 樹
四国中央市監査委員 曾 我 部 清

定期監査の結果について（報告）

地方自治法第 199 条第 4 項の規定により、令和元年度の定期監査を次のとおり実施したので、同条第 9 項の規定によりその結果を報告する。

1. 監査の対象・期間及び実施年月日

監 査 の 対 象		監査実施年月日
所 管	期 間	
地 域 振 興 課	平成 31 年 4 月 1 日～令和元年 8 月末日	令和元年 10 月 1 日
政 策 推 進 課	平成 31 年 4 月 1 日～令和元年 8 月末日	令和元年 10 月 4 日
総 務 調 整 課 公 平 委 員 会 事 務 局	平成 31 年 4 月 1 日～令和元年 8 月末日	令和元年 10 月 8 日
選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	平成 31 年 4 月 1 日～令和元年 8 月末日	令和元年 10 月 8 日
人 事 課	平成 31 年 4 月 1 日～令和元年 8 月末日	令和元年 10 月 10 日
秘 書 課	平成 31 年 4 月 1 日～令和元年 8 月末日	令和元年 10 月 10 日
管 理 課	平成 31 年 4 月 1 日～令和元年 8 月末日	令和元年 10 月 10 日
市 民 窓 口 セ ン タ ー	平成 31 年 4 月 1 日～令和元年 9 月末日	令和元年 11 月 1 日
人 権 施 策 課	平成 31 年 4 月 1 日～令和元年 9 月末日	令和元年 11 月 6 日
情 報 政 策 課	平成 31 年 4 月 1 日～令和元年 9 月末日	令和元年 11 月 8 日
議 事 調 査 課	平成 31 年 4 月 1 日～令和元年 9 月末日	令和元年 11 月 8 日
発 達 支 援 課	平成 31 年 4 月 1 日～令和元年 9 月末日	令和元年 11 月 12 日
消 防 本 部 （安全・危機管理課、予防課）	平成 31 年 4 月 1 日～令和元年 9 月末日	令和元年 11 月 19 日
消 防 署 （消防一課・消防二課・東分署）		
会 計 課	平成 31 年 4 月 1 日～令和元年 9 月末日	令和元年 11 月 22 日
監 査 委 員 事 務 局	平成 31 年 4 月 1 日～令和元年 9 月末日	令和元年 11 月 22 日

2. 監査の方法

各監査対象所管課等から、令和元年度歳入歳出予算執行状況等関係資料の提出を求め、財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について、関係職員から説明を求め監査した。

3. 監査の結果

監査の結果は次のとおりであり、軽微な誤謬や疑義については、その都度確認や指導等を行っているので本報告は省略するが、今後とも引き続き、適正かつ効率的な事務の執行に努められるよう望むものである。

地 域 振 興 課

令和元年 8 月 1 日現在、当課は下記により分掌事務を処理している。

課長、課長補佐 2 名、係長 2 名、主査 3 名、国際交流員（非常勤嘱託員）、臨時職員

ボランティア市民活動センターは、再任用職員、臨時職員、パート職員

市民会館川之江会館は、非常勤嘱託員、臨時職員

生きがい研修センターは、非常勤嘱託員

川之江コミュニティセンターは、臨時職員

土居文化会館は、館長、係長、非常勤嘱託員、臨時職員 4 名

嶺南支所は、所長、主任、主査（兼務）、非常勤嘱託員、臨時職員

川之江文化センターは、課長補佐（兼務）2 名、臨時職員

計 32 名

1 予算の執行状況

令和元年8月末日現在における当課の令和元年度予算の執行状況は、次のとおりである。

（１）一般会計

ア 歳 入

（単位：円）

款	項	目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額
使用料及び 手 数 料	使 用 料	総務使用料	8,615,000	3,384,491	3,274,911	109,580
	手 数 料	総務手数料	1,000	1,500	1,500	0
財 産 収 入	財産運用収入	財産貸付収入	49,000	151,200	151,200	0
諸 収 入	雑 入	雑 入	9,278,000	1,678,345	1,571,075	107,270
計			17,943,000	5,215,536	4,998,686	216,850

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・総務使用料では、川之江文化センター使用料 1,068,645 円、土居文化会館使用料 1,391,980 円
- ・雑入では、簡易郵便局事務取扱手数料 1,025,597 円

イ 歳 出（ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。）

（単位：円、％）

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執行率
総 務 費	総務管理費	一般管理費	2,460,000	731,024	1,728,976	29.7
		企 画 費	19,195,000	15,846,940	3,348,060	82.6
		国際交流費	8,422,000	6,615,832	1,806,168	78.6
		市民文化ホール等 施 設 費	40,240,000	21,933,181	18,306,819	54.5
計			70,317,000	45,126,977	25,190,023	64.2

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・企画費では、集会所等整備事業の地区集会所等整備補助金 5,310,000 円、コミュニティ助成事業のコミュニティ振興事業費補助金 4,700,000 円、地域コミュニティ活性化事業の地域コミュニティ活性化事業費補助金 2,477,000 円
- ・国際交流費では、中学生海外派遣事業補助金 5,447,000 円
- ・市民文化ホール等施設費では、川之江会館費の施設管理委託料等の委託料 1,999,909 円、土居文化会館費の設備点検委託料等の委託料 7,190,979 円

2 過疎、辺地地域等の振興に関すること

（１）過疎地域自立促進計画

新宮町の振興を目的に策定 実施期間：平成28年～令和2年

（２）地域づくり協議会

土居及び新宮地域の住民の意見を施策に反映させるために設置

3 嶺南地域振興に関すること

活力ある地域づくりなどを推進するため、下記のとおり会議を開催した。

富郷地区協議会	平成31年4月24日開催	出席者32名
金砂地区協議会	令和元年5月25日開催	出席者15名
国道319号線新法皇トンネル建設促進協議会	令和元年5月27日開催	出席者37名
嶺南活性化協議会	令和元年8月 1日開催	出席者39名

4 協働の推進状況

（１）自治基本条例

市民自治推進委員会（委員10名、任期2年）

（２）協働推進事業

- ・園庭・校庭等芝生化事業 市内11箇所（12,562㎡）
- ・市民で灯そう10万の光り事業
妻鳥小学校PTAなどの団体にイルミネーション装飾用品を無料で貸出し

(3) 地域コミュニティ活性化事業

地区コミュニティ計画に基づき具体的な地域課題の解決に向けた取り組みに対し補助を行う。

補助額：基本額（70万円）＋ 世帯数 × 世帯額（@150円）

事業計画：川滝地区 子育て支援事業、花いっぱい・環境美化事業等

豊岡地区 花いっぱいのまちづくり、見守り体制の充実強化等

燕崎地区 地区内自主防災組織合同防災学習・訓練、花いっぱい活動等

中曽根地区（設立準備会） 防災ふれあいキャンプ等

5 地区集会所等整備関係（本年度8月末現在）

集会所等改修事業補助 八幡住宅集会所（外壁塗装改修） 外6件

6 施設の利用状況（本年度8月末現在）

・市民会館川之江会館利用件数 実収分159（191）件 免除分113（47）件 ＊かっこ内は前年度数

・生きがい研修センター （単位：件、人、日）

年度	使用件数	利用人数	使用日数
令和元年度	180	1,815	162
平成30年度	211	2,264	174

・川之江コミュニティセンター利用状況 （単位：件、人、日）

年度	使用件数	利用人数	使用日数
令和元年度	89	1,031	81
平成30年度	108	1,293	104

・川之江文化センター利用状況 （単位：件、人）

年度	市関係		一般		計	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数
令和元年度	93	8,750	131	6,126	224	14,876
平成30年度	84	2,641	129	6,006	213	8,647

・土居文化会館利用状況 （単位：人、日、回）

年度	利用人数	開館日数	使用回数
令和元年度	18,426	293	792
平成30年度	20,837	293	896

7 国際交流の推進状況

四国中央市国際交流協会

- ・会員数298名（本年度5月1日現在）
- ・中学生海外派遣事業

市内中学3年生18名が11月から12月にかけてニュージーランドにてホームステイを行う予定

8 ボランティア推進状況

主な活動・支援内容（本年度8月末現在）

- ・「やってみんの」の制作放映、「しこちゅ〜ボラ7（セブン）」の活動、市民活動研修会など
- ・ボランティア登録及び相談状況
相談件数3,326件、登録累計（平成19年度〜）個人登録154名、団体登録191件（6,543名）
- ・ボランティア市民活動推進協議会（委員9名、任期2年） 令和元年8月8日開催 出席者7名
- ・市民交流棟利用数 711件（7,955人）

9 あったかなまちづくり活動支援事業

- ・みんなで取り組む、あったかしこちゅ〜まちづくり事業コース 補助率7/10 上限40万円
 - ・やってみよう！まちづくり事業コース 補助率5/10 上限10万円
- 本年度8月末現在で5件1,310千円を補助採択した。

10 女性・男女共同参画政策に関する状況

四国中央市男女共同参画審議会（委員9名、任期2年） 令和元年7月29日開催 出席者8名

11 コミュニティ助成事業

一般財団法人自治総合センターが行っている事業で、住民が主体的に行うコミュニティ活動に直接必要な設備の整備に係るものについて上限250万円の補助を行う。

本年度8月末現在で2件の採択があり、470万円の補助金を交付予定である。

12 まとめ

当課では、過疎・辺地・嶺南地域の振興、地域コミュニティ、まちづくり活動支援、ボランティア推進及び国際交流等を所掌し、加えて市民会館川之江会館（8月末で閉館）、生きがい研修センター及び川之江コミュニティセンター、川之江文化センター、土居文化会館の運営管理など、地域振興に関わる幅広い事務事業を所管している。

地域コミュニティ活性化事業については、平成26年度から川滝、豊岡、蕪崎地区をモデル地区に選定し、各地区で策定した「地域コミュニティ計画」に基づき、具体的な地域課題解消に向けた取組を実施し、平成29年度からは各地区が主体的に事業展開している。

現在、三島地区、中曽根地区においても事業実施に向けて地元協議を行っているとのことだが、人と人とのつながりを重視した取組により地域力の向上を図り、当市全体の発展につなげていただきたい。

中学生海外派遣事業は、海外（ニュージーランド）でのホームステイによる生活体験や交流学习

を通じて、国際感覚を高めるものであるが、生徒1人当たりの参加負担金が高額であり、家庭の経済的負担により参加を諦めることのないよう、助成制度等の検討をお願いしたい。

あったかなまちづくり活動支援事業は、市民活動団体の活性化と自立支援を目的に実施しているが、現在、補助金の連続交付や回数に制限を設けていないものもある。将来的には、活動団体が一定レベルに達し、自立したと判断した場合は、応募の対象から外す等の措置ができないか検討願いたい。

審議会等委員への女性登用については、令和6年度までの目標比率35%に向けた取組を強化し、早期の達成に向け、尽力願いたい。

なお、監査の際に提出された関係書類及び証拠書類等を調査した結果、概ね適正に処理・執行されていることを確認した。

政 策 推 進 課

令和元年8月1日現在、当課は下記により分掌事務を処理している。

課長、課長補佐4名、係長、主査、係員2名、臨時職員、
非常勤嘱託員（地域おこし協力隊員）4名の計14名

1 予算の執行状況

令和元年8月末日現在における当課の令和元年度予算の執行状況は、次のとおりである。

（１）一般会計

ア 歳 入

（単位：円）

款	項	目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額
国庫支出金	国庫補助金	総 務 費 国庫補助金	7,891,000	0	0	0
県支出金	県補助金	総 務 費 県補助金	2,851,000	0	0	0
	委託金	総 務 費 委 託 金	12,403,000	8,705,782	8,705,782	0
寄 附 金	寄 附 金	総務費寄附金	0	8,300,000	8,090,000	210,000
繰 入 金	基金繰入金	ふるさと応援 基金繰入金	1,970,000	0	0	0
諸 収 入	雑 入	雑 入	85,000	220,550	220,550	0
計			25,200,000	17,226,332	17,016,332	210,000

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・総務費委託金は、各種統計調査委託金
- ・総務費寄附金は、ふるさと寄附金

イ 歳 出（ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。）

（単位：円、％）

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執行率
総 務 費	総務管理費	一般管理費	118,290	117,770	520	99.6
		企 画 費	35,404,860	7,981,774	27,423,086	22.5
	統計調査費	統 計 調 査 総 務 費	28,000	28,000	0	100.0
		統 計 費	12,268,000	1,114,746	11,153,254	9.1
計			47,819,150	9,242,290	38,576,860	19.3

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・企画費では、ふるさと納税推進事業の報償費2,307,836円、地域おこし協力隊事業の住宅借上料1,200,000円、地方創生推進事業のウェブサイト保守業務委託料1,296,000円

2 行財政改革の推進状況

- ・指定管理者選定評価委員会

外部委員を含む5名で構成され、新たな指定管理者の募集及び選定に関する審査、指定の取消しや業務の停止に関する審査等を行う。

本年7月の委員会では、選考要項・非公募選考等についての審議を行った。

3 総合政策関係

- ・四国中央市ふるさとアドバイザー

様々な分野で実績のある当市出身者等に「四国中央市ふるさとアドバイザー」を委嘱し、当市のまちづくり、イメージアップ、認知度向上等について提言及び支援を得る。任期は3年間。現在第4期として24名に委嘱している。

- ・四国中央市パートナーシップ

大都市圏等で、当市出身者またはゆかりのある方等が経営されている店舗に観光パンフレットやポスター等を設置し、当市の魅力をPRすることを目的とする。本年8月末日現在3店舗を認定している。

- ・四国まんなか交流協議会

本年度8月末現在の主な活動状況は、5月に「四国まんなか交流協議会」を本市において開催した。また、10月には香川県観音寺市で「瀬戸内国際芸術祭2019 アートを巡る旅 in 伊吹島」を開催する予定である。

- ・東予ものづくり三市連携推進協議会

四国中央市、新居浜市、西条市が連携し、共通課題を解決し、一体的な活性化を図ることを目的として、平成28年3月29日設置した。

4 新市建設計画に関すること

平成30年の法改正により、合併特例債の発行可能期間を5年間延長することが可能となった。本市においても、第二次総合計画後期基本計画との整合性を図るため、また、新たな行政課題や合併振興基金を見据え、新市建設計画の変更をすることとなった。12月には条例を上程予定である。

5 県との政策、連携に関すること

本年度は、行政効率事例研究会が11月に開催される予定である。

6 統計調査の実施状況

本年度は、学校基本調査外2件の調査を実施し、全国家計構造調査外1件の調査を実施予定である。本年度8月末現在、調査員は85人登録されている。

7 地方創生推進に関すること

- ・あったかしこちゅ〜移住・定住好循環促進事業

予算額11,509,000円

企業と若者の交流会、紙のまち魅力体験バスツアー、戦略的プロモーション活動

- ・地域おこし協力隊事業

都市部の若者等が過疎地域に移住し、1年以上3年以下の期間、地場産品の開発、農林水産業への従事等地域協力活動を行い、地域に定住定着を図る総務省の制度。新宮地域に2名、金砂・富郷地区に2名が着任し活動している。

- ・移住者住宅改修支援事業

空き家の有効活用による移住者の住まいの確保に要する経費の一部を補助することにより、市外からの移住及び定住の推進を図る。

補助率：補助対象工事額の2/3・家財道具の搬出等の2/3（県1/3、市1/3）

8 ふるさと納税寄附金に関すること

寄附実績（平成31年4月～令和元年8月末）（単位：件、円）

コース	件 数	寄附額
1. 福祉医療コース	107	1,100,000
2. 教育環境・文化振興コース	121	1,310,000
3. 産業育成コース	40	400,000
4. 環境改善コース	56	560,000
5. 文化ホール建設コース	4	40,000
6. 子育て環境充実コース	159	1,610,000
7. 障がい児等支援コース	36	360,000
8. おまかせコース	274	2,710,000
合 計	797	8,090,000

9 公共施設等の総合的管理及び運用状況

公共施設等マネジメントを推進していくため、庁議・調整会議を最高決定機関として位置づけ、推進プロジェクトやワーキンググループを設置している。

- ・ワーキンググループ会議 5/8、7/2、7/8開催
- ・プロジェクト会議 4/26、8/21開催

10 まとめ

当課は、地方創生推進係、政策推進係、公共施設再配置推進係、統計係で編成され、総合政策及び政策研究、統計調査の実施、地方創生推進、国・県の政策、連携に関することや、ふるさと納税、公共施設等マネジメントや行財政改革の推進など、幅広い事務を所掌している。

地域創生推進事業では、「四国中央市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において「地域づくり戦略」「地域発信戦略」「市役所づくり戦略」の3つの重点戦略を掲げ、各施策・事業を実施しており、移住・定住施策の「あったかしこちゅ～移住・定住好循環促進事業」や「移住者住宅改修支援事業」等により、その促進を図っているが、都市部の大学への積極的な活動等を通じ、若者のUIJターン機運を醸成していただきたい。

平成28年度策定の「公共施設等総合管理計画」の具現化に向けては、現在、庁内推進プロジェクトやワーキンググループによりマネジメントを推進しているところである。

なお、今年度においては、個別施設計画策定のための施設再編方針案を決定するとのことであり、将来世代に負担を残さないためにも、庁内の連携を密にし、公共施設の再編を積極的に推進していただきたい。

ふるさと納税については、自治体間競争が厳しい中、昨年度より返礼品に紙製品を追加し、寄附件数も増加傾向にあるため、引き続き、施策に創意と工夫を重ね、当市が全国から応援される自治体となれるよう尽力願いたい。

統計調査に関しては、2020年に国勢調査が実施されるため、遺漏なきよう準備をお願いしたい。

なお、定期監査に際して求めた関係書類及び証拠書類等について調査した結果、概ね適正に処理・執行されていることを確認した。

総務調整課／公平委員会事務局

令和元年 8 月 1 日現在、当課は下記により分掌事務を処理している。

課長、課長補佐 5 名、係長、主任、主査 2 名、係員 3 名の計 13 名

1 予算の執行状況

令和元年 8 月末日現在における当課所管の令和元年度予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 一般会計

ア 歳 入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額
財 産 収 入	財産運用収入	特 許 権 等 運 用 収 入	15,000	0	0	0
	財産売払収入	物品売払収入	8,000	0	0	0
諸 収 入	雑 入	雑 入	32,796,000	16,813,410	16,813,205	205
計			32,819,000	16,813,410	16,813,205	205

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・雑入は、サマージャンボ交付金 13,487,000 円、市報広告料 2,656,500 円

イ 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。)

(単位：円、%)

款	項	目	予 算 現 額	支出負担済額	予 算 残 額	執行率
総 務 費	総務管理費	一 般 管 理 費	4,427,560	2,772,347	1,655,213	62.6
		文 書 広 報 費	62,124,000	20,787,491	41,336,509	33.5
		企 画 費	533,000	202,400	330,600	38.0
		公平委員会費	170,000	96,000	74,000	56.5
		防 災 対 策 費	90,232,000	78,097,301	12,134,699	86.6
		諸 費	6,464,000	4,407,301	2,056,699	68.2
	徴 税 費	税 務 総 務 費	162,000	81,000	81,000	50.0
		賦 課 徴 収 費	12,274,000	8,000,000	4,274,000	65.2
	戸 籍 住 民 基本台帳費	戸 籍 住 民 基本台帳費	100,000	0	100,000	0.0

民 生 費	社会福祉費	国民年金費	240,000	0	240,000	0.0
		心身障がい者医療費	225,000	0	225,000	0.0
	老人福祉費	老人福祉事業費	247,000	0	247,000	0.0
	児童福祉費	児童福祉総務費	347,000	0	347,000	0.0
		こども医療費	172,000	0	172,000	0.0
		ひとり親家庭医療費	85,000	0	85,000	0.0
		児童措置費	1,087,000	0	1,087,000	0.0
	生活保護費	生活保護総務費	800,000	0	800,000	0.0
衛 生 費	保健衛生費	予 防 費	896,000	896,000	0	100.0
		保健活動費	1,418,400	1,288,800	129,600	90.9
		環境衛生費	271,000	0	271,000	0.0
教 育 費	幼稚園費	幼稚園費	1,000	0	1,000	0.0
計			182,275,960	116,628,640	65,647,320	64.0

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・文書広報費では、印刷製本費 9,295,450 円、コンピュータ等保守委託料 3,028,620 円、コンピュータ等借上料 3,090,924 円
- ・防災対策費では、コンピュータ等保守委託料 3,876,336 円、防災有線告知システム整備事業のシステム構築業務委託料 69,850,000 円
- ・諸費は、防犯灯設置費補助金 4,181,000 円
- ・賦課徴収費は、通信運搬費

(2) 国民健康保険事業特別会計

ア 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。)

(単位：円、%)

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執行率
総 務 費	総務管理費	一般管理費	1,781,000	1,281,000	500,000	71.9
	徴 収 費	賦課徴収費	5,765,000	4,800,000	965,000	83.3
保健事業費	保健事業費	保健衛生普及費	5,823,000	2,030,805	3,792,195	34.9
計			13,369,000	8,111,805	5,257,195	60.7

- ・全て通信運搬費

(3) 介護保険事業特別会計

ア 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。)

(単位：円、%)

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行済額	予 算 残 額	執行率
総 務 費	総務管理費	一 般 管 理 費	2,073,000	0	2,073,000	0.0
	徴 収 費	賦 課 徴 収 費	2,918,000	2,318,000	600,000	79.4
	介護認定費	認定調査等費	946,000	0	946,000	0.0
地 域 支 援 事 業 費	一 般 介 護 予 防 事 業 費	一 般 介 護 予 防 事 業 費	146,000	0	146,000	0.0
	包括的支援 事業・任意事 業 費	包 括 的 支 援 事 業 費	388,000	268,000	120,000	69.1
		任 意 事 業 費	90,000	0	90,000	0.0
計			6,561,000	2,586,000	3,975,000	39.4

・ 全て通信運搬費

(4) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

ア 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。)

(単位：円、%)

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行済額	予 算 残 額	執行率
総 務 費	総務管理費	一般管理費	50,000	0	50,000	0.0
計			50,000	0	50,000	0.0

(5) 港湾上屋事業特別会計

ア 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。)

(単位：円、%)

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行済額	予 算 残 額	執行率
港湾施設費	上屋管理費	上屋管理費	1,386,000	1,386,000	0	100.0
計			1,386,000	1,386,000	0	100.0

・ 全て通信運搬費

(6) 西部臨海土地造成事業特別会計

ア 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。)

(単位：円、%)

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行済額	予 算 残 額	執行率
臨海土地造成事業費	臨海土地造成事業費	事業費	330,000	0	330,000	0.0
計			330,000	0	330,000	0.0

(7) 寒川東部臨海土地造成事業特別会計

ア 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。)

(単位：円、%)

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行済額	予 算 残 額	執行率
臨海土地造成事業費	臨海土地造成事業費	管 理 費	800,000	593,244	206,756	74.2
		事 業 費	700,000	484,704	215,296	69.2
計			1,500,000	1,077,948	422,052	71.9

・ 全て消耗品費

(8) 介護予防支援事業特別会計

ア 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。)

(単位：円、%)

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行済額	予 算 残 額	執行率
介護予防支援事業費	介護予防支援事業費	介護予防支援事業費	11,000	0	11,000	0.0
計			11,000	0	11,000	0.0

(9) 後期高齢者医療保険事業特別会計

ア 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。)

(単位：円、%)

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行済額	予 算 残 額	執行率
総 務 費	総務管理費	一般管理費	1,510,000	1,257,000	253,000	83.2
	徴 収 費	徴 収 費	1,932,000	1,000,000	932,000	51.8
計			3,442,000	2,257,000	1,185,000	65.6

・ 全て通信運搬費

2 防災有線告知システムの設置状況

市内の端局設置数 306 箇所

川之江地域 103 箇所、伊予三島地域 99 箇所、土居地域 60 箇所、新宮地域 44 箇所

3 公平委員会の概要

当市の公平委員会は 3 名の委員で構成されている。

開催状況：R1. 7. 23（委嘱式・委員長選任など）

4 固定資産評価審査委員会の概要

当市の固定資産評価審査委員会は 9 名の委員で構成されている。

開催状況：R1. 7. 25（委嘱式・委員長選任など）

5 行政不服審査会の概要

当市の行政不服審査会は 5 名の委員で構成されている。

開催状況：なし（R1. 8. 31 現在）

6 情報公開・個人情報保護審査会の概要

当市の情報公開・個人情報保護審査会は 5 名の委員で構成されている。

開催状況：なし（R1. 8. 31 現在）

7 広報・広聴関係

（1）広報紙

1 か月当たり 33,000 部発行しており、年 12 回のうち 4 回は市議会だよりと合冊している。

広告掲載については、縦 4 cm×横 6 cm の枠を 13 社、縦 5 cm×横 6 cm の枠を 3 社が利用している。

（2）ホームページ

広報掲載情報、市からのお知らせ、不審者情報等最新の情報をインターネットを通じて随時配信し、バナー広告は 4 社が掲載している。

（3）ソーシャルメディア

フェイスブック、ラインを活用し情報を随時配信している。ラインにおいては、しこちゅ〜スタンプ（方言入り）を販売し、しこちゅ〜の PR に努めている。

（4）広報委員会

本年度 8 月末までに地区広報委員会を 1 回、本部広報委員会を 1 回開催した。

（5）行政チャンネル

四国中央テレビで放送している行政チャンネルを制作を年間 52 回予定し、市や各行政機関からのお知らせ、イベント情報等を放映している。

(6) マスコットキャラクター「しこちゅ〜」の活用促進

「しこちゅ〜」のデザイン利用や着ぐるみ使用などで認知度の向上に努め、市民の一体感の醸成と市のイメージアップを促進している。

8 まとめ

総務調整課は行政係、文書係、情報公開係、総務調整係、広報広聴係、総合戦略係を配し、市の重要な式典をはじめ例規や公文書管理、情報公開・個人情報保護、広報広聴とＣＩ戦略、庁議・調整会議や特命事項に関すること等を分掌している。

行政係では、自治体法制の総括的な役割を担い、行政全般及び問題事象対応等も担当している。法律相談業務については、現在、松山市在住の弁護士と委託契約し実施しているが、市内在住弁護士との追加委託についても検討方願いたい。

また、防災情報に関しては、早く的確に情報を入手することが大切なので、防災有線告知システムでの音声放送内容メール配信登録の利用促進を図るため、市民に対するより一層のＰＲをお願いしたい。

情報公開係では、市情報公開条例及び個人情報保護条例に基づき、公文書公開、個人情報の開示等を行っており、開かれた市政の実現と個人の権利利益の保護及び市民に信頼される市政の適正な運営のため、今後も尽力いただきたい。

文書係では、文書管理システムの運營業務を開始しており、公文書管理体制の整備が更に進むことを期待したい。

広報広聴係では、広報四国中央、市ホームページ、ケーブルテレビ行政チャンネルを通じて市の施策や市民生活に必要な情報の周知に努めている。また、市政に対する民意の反映を図るため、広報区及び広報委員会等を通じ市政運営の状況を住民に説明し、理解と協力を求めている。なお、しこちゅ〜のキャラクターグッズ販売については、四国中央市のＰＲも兼ねていることから、引き続き営業活動や新たな商品開発などの取組をお願いしたい。

総務調整係では、組織内部にかかる調整や国・県等の補助制度に関する事務を行っており、今年度から新設された総合戦略係とともに、市組織の横断的事業による職員の連携にも寄与されることを期待したい。

なお、関係書類及び証拠書類等を詳細に調査した結果、概ね適正に処理・執行されていることを確認した。

選挙管理委員会事務局

令和元年 8 月 1 日現在、当事務局は下記により分掌事務を処理している。

事務局長(総務調整課長兼務)、事務局次長、係長の計 3 名

1 予算の執行状況

令和元年 8 月末日現在における当事務局所管の令和元年度予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 一般会計

ア 歳 入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額
国庫支出金	委 託 金	総務費委託金	38,000,000	26,707,392	26,707,392	0
県支出金	委 託 金	総務費委託金	28,005,000	0	0	0
計			66,005,000	26,707,392	26,707,392	0

収入済額の主なものは次のとおりである。

- ・国庫支出金の総務費委託金は、参議院議員選挙費委託金

イ 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。)

(単位：円)

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執行率
総 務 費	選 挙 費	選 挙 管 理 委 員 会 費	1,784,000	802,682	981,318	45.0
		県 議 会 議 員 選 挙 費	25,436,000	16,990,723	8,445,277	66.8
		参 議 院 議 員 選 挙 費	34,948,257	30,765,075	4,183,182	88.0
計			62,168,257	48,558,480	13,609,777	78.1

支出負担行為済額の主なものは以下のとおりである。

- ・県議会議員選挙費では、投・開票管理者及び立会人報酬 3,807,100 円、投・開票事務従事者報償 8,490,500 円、ポスター掲示場設置委託料 1,342,656 円、選挙用備品 2,097,900 円
- ・参議院議員選挙費では、投・開票管理者及び立会人報酬 5,556,700 円、投・開票事務従事者報償 10,728,000 円、通信運搬費 2,802,003 円、ポスター掲示場設置委託料 3,356,640 円、選挙用備品 3,645,000 円

2 令和元年度選挙執行状況

(1) 選挙執行結果

(令和元年 8 月 31 日現在)

選 挙 名	執行日	選 挙 当 日 有権者数 (人)	投票者数 (人)		投票率 (%)	執行経費 (千円)	前回投票率 (%)
県議会議員選挙	H31. 4. 7	72, 972	28, 098		38. 51	25, 915	37. 62
参 議 院 議 員 通 常 選 挙	R1. 7. 21	73, 648	選挙 区	34, 674	47. 08	32, 988	52. 87
			比例 代表	34, 672	47. 08		52. 86

(2) 高校期日前投票所開設

参議院議員通常選挙 (7/21 執行) において、当市で 3 回目となる期日前投票所を市内 3 高校に開設し生徒ら 74 人が投票した。

3 選挙管理委員会の開催状況

本年度 8 月末現在の開催状況は、定例会 4 回、臨時会 4 回である。

4 選挙啓発事業の概要

- ・ 明るい選挙啓発ポスターの募集 市内小中学校へ依頼
- ・ 新有権者啓発冊子・チラシの送付 県議会議員選挙 286 人 参議院議員通常選挙 211 人
- ・ 18 歳バースデーカード (郵便ハガキ) の送付 延べ 301 人 (本年 4 月～8 月末)
- ・ 街宣車、市広報無線、啓発物資の配布、懸垂幕等の設置
- ・ 愛媛県東予地方局との連携による市内の高校への選挙啓発講座

5 まとめ

選挙管理委員会は 4 名の委員で構成され、事務局には局長と 2 名の職員が配置されている。局長は総務調整課長が兼務している。令和元年度は、県議会議員選挙、参議院議員通常選挙が執行されている。

選挙の投票率向上のための啓発については、常時並びに選挙時において各種事業を実施しているところであり、平成 30 年 2 月からは、新たな取組として 18 歳バースデーカード送付による若者への選挙啓発も開始している。

引き続き、若者が選挙・政治に関心を高める施策の実施により、投票率アップに向け尽力願いたい。

なお、定期監査に際して求めた関係書類及び証拠書類等について調査した結果、概ね適正に処理・執行されていることを確認した。

人 事 課

令和元年 8 月 1 日現在、当課は下記により分掌事務を処理している。

課長、課長補佐 3 名、係長 2 名（うち保健師 1 名）、主任 3 名、主査、係員の計 11 名

1 予算の執行状況

令和元年 8 月末日現在における当課所管の令和元年度予算の執行状況は、次のとおりである。

（１）一般会計

ア 歳 入

（単位：円）

款	項	目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額
使用料及び 手 数 料	使 用 料	総務使用料	12,218,000	4,656,000	4,656,000	0
諸 収 入	雑 入	雑 入	28,028,000	4,447,075	4,378,805	68,270
計			40,246,000	9,103,075	9,034,805	68,270

収入済額の主なものは次のとおりである。

- ・総務使用料は、職員駐車場の使用料
- ・雑入は、職員駐車場（借地分）使用料 1,849,500 円

イ 歳 出（ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。）

（単位：円、％）

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執行率
総 務 費	総務管理費	一般管理費	200,000	0	200,000	0.0
		人事管理費	24,021,600	12,796,372	11,225,228	53.3
計			24,221,600	12,796,372	11,425,228	52.8

支出負担行為済額の主なものは次のとおりである。

- ・人事管理費では、職員健康診断委託料 1,753,270 円、職員研修委託料 1,308,540 円、派遣職員宿舍借上料 3,472,656 円

2 職員の給料等の状況（平成 31 年 4 月 1 日現在）

	職員数(人)	給料月額(円)	1 人平均(円)
行政職給料表(一)	867	280,676,500	323,733
行政職給料表(二)	6	1,971,300	328,550
医療職給料表	0	0	0
企業職給料表	34	12,352,500	363,309
中学校・小学校教育職給料表	5	2,110,571	421,114
計	912	297,110,871	325,779

3 各部局別職員（令和元年8月31日現在）

（単位：人）

部 局 名	条例定数	実職員数	条例定数との比較	備 考	再任用職員
議 会 事 務 部 局	12	8	△4		
市 長 事 務 部 局	882	630	△252		16
教育委員会事務局	149	99	△50		2
選挙管理委員会事務局	4	2	△2		
監 査 委 員 事 務 部 局	3	3	0		
公平委員会事務局	1	(1)	0	(兼務職員)	
農業委員会事務局	9	6	△3		
水 道 局	75	34	△41	上水 24 人、工水 10 人	6
消 防	142	130	△12	うち消防吏員 121 人	1
計	1,277	912	△365	実職員数 H29.4.1 947 名 H30.4.1 933 名	25

臨時職員 462 名、嘱託職員 125 名

4 職員の研修状況（令和元年8月末日現在）

（1）集合研修

本庁舎等において 14 回開催し、501 名受講している。

主な研修は、階層別研修（挨拶運動、新任係長研修、新規任用職員研修等）、専門研修（メンタルヘルス研修等）である。

（2）派遣研修（研修機関）

国際文化アカデミーなどで実施された研修に 11 名が受講した。

（3）派遣研修（公共的団体）

公共的団体自己啓発活動事業として、公益社団法人法皇青年会議所に 1 名参加活動している。

（4）出前講座

自主研修として 144 回開催し、受講者は 4,849 名である。

主な講座は、消防防災センター体験学習講座、地震防災対策講座、消防署見学等である。

5 職員の福利厚生事業

- ・ 定期健康診断や人間ドック等
- ・ 健診後保健指導等の健康相談
- ・ 臨床心理士や産業カウンセラーによるカウンセリング
- ・ メンタルヘルス研修会等の健康教育

6 まとめ

当課は、人事係、研修厚生係、給与係を配し、職員の採用、服務、研修、福利厚生、健康管理及び安全衛生管理、給与、共済等に関する事務を所管し、職場環境の改善や適正な人事配置などに努めている。

職員の健康管理に関しては、人間ドック、健康診断等の健康管理事業や臨床心理士によるカウンセリングなど、健康相談事業を実施されているが、現在、病気休職及び病気休暇取得の職員が多く見受けられるため、職員の適正配置や時間外勤務の縮減等、より一層の対策をお願いしたい。

会計年度任用職員については、制度の趣旨に沿った処遇改善により、意欲を持って勤務できるよ

う、取り組まれない。

職員数については、定員適正化計画の進捗や近年の勧奨退職者の増加により減少しているが、再任用職員の適正配置や会計年度任用職員制度導入なども踏まえ、適正な組織定数について、今後も検討・見直しを行われたい。

なお、定期監査に際して提出された関係書類及び証拠書類等について調査した結果、概ね適正に処理・執行されていることを確認した。

秘 書 課

令和元年 8 月 1 日現在、当課は下記により分掌事務を処理している。

課長、課長補佐、係長 2 名、係員の計 5 名

1 予算の執行状況

令和元年 8 月末日現在における当課所管の令和元年度予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。) (単位：円、%)

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執行率
総 務 費	総務管理費	一 般 管 理 費	7, 247, 480	4, 057, 427	3, 190, 053	56. 0
計			7, 247, 480	4, 057, 427	3, 190, 053	56. 0

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

・市長会負担金 1, 679, 000 円

2 交際費の推移 (単位：円)

	平成 16 年度 (合併初年度)	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
交際費決算額	1, 564, 177	791, 664	1, 003, 619	1, 209, 410	986, 357

平成 30 年度の交際費の内訳

弔慰金 177, 400 円 (27 件 18%)、賛助金 460, 000 円 (36 件 47%)、会費 293, 800 円 (53 件 30%)、祝金 25, 400 円 (3 件 2%)、接遇費 29, 757 円 (4 件 3%)

3 まとめ

当課では、市長、副市長の効率的な職務遂行のためのスケジュール管理を行い、会議や各種団体の会合等への出席や活動内容等についての情報収集、内部協議等に伴う担当課や関係者との連絡調整及び交際費の管理・執行を行っている。

交際費については、市民の市政及び市長交際費に対する理解と信頼を深めることを目的として、毎月の執行状況をホームページで公表しているところであり、引き続き適正な管理及び執行に努められたい。

なお、関係書類及び証拠書類等を詳細に調査した結果、概ね適正に処理・執行されていることを確認した。

管 理 課

令和元年 8 月 1 日現在、当課は下記により分掌事務を処理している。

課長、検査技監、課長補佐 2 名、係長 4 名、主任 2 名、再任用職員、臨時職員 2 名の計 13 名

1 予算の執行状況

令和元年 8 月末日現在における当課所管の令和元年度予算の執行状況は次のとおりである。

(1) 一般会計

ア 歳 入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額
使用料及び 手 数 料	使 用 料	総務使用料	4,643,000	3,245,859	3,185,866	59,993
財 産 収 入	財産運用収入	財産貸付収入	14,569,000	21,918,035	1,174,785	20,743,250
	財産売却収入	不 動 産 売 払 収 入	15,000,000	0	0	0
繰 入 金	財産区繰入金	財産区繰入金	367,000	0	0	0
諸 収 入	雑 入	雑 入	1,592,000	664,605	530,306	134,299
計			36,171,000	25,828,499	4,890,957	20,937,542

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・総務使用料は、行政財産使用料 2,943,416 円
- ・財産貸付収入は、市有地貸付料 958,785 円

イ 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。)

(単位：円、%)

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執行率
総 務 費	総務管理費	一般管理費	1,827,000	106,673	1,720,327	5.8
		財産管理費	124,389,000	68,205,882	56,183,118	54.8
計			126,216,000	68,312,555	57,903,445	54.1

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・財産管理費は、光熱水費等需用費 12,519,593 円、通信運搬費等役務費 4,163,864 円、委託料 23,304,353 円、使用料及び賃借料 27,454,376 円

(2) 港湾上屋事業特別会計

ア 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。)

(単位：円、%)

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執行率
港湾施設費	上屋管理費	上屋管理費	200,000	21,593	178,407	10.8
計			200,000	21,593	178,407	10.8

(3) 西部臨海土地造成事業特別会計

ア 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。)

(単位：円、%)

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執行率
臨海土地造成事業費	臨海土地造成事業費	事業費	400,000	240,292	159,708	60.1
計			400,000	240,292	159,708	60.1

(4) 寒川東部臨海土地造成事業特別会計

ア 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。)

(単位：円、%)

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執行率
臨海土地造成事業費	臨海土地造成事業費	事業費	1,600,000	789,538	810,462	49.3
計			1,600,000	789,538	810,462	49.3

(5) 財産区特別会計

ア 歳 入

(単位：円)

財産区会計別内訳			予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額
上 野 財産区特別会計	(管理会分)		6,214,000	47,808,131	47,808,131	0
北 野	〃	(〃)				
蕪 崎	〃	(〃)				
土 居	〃	(〃)				
土居天満	〃	(〃)				
畑 野	〃	(〃)				
入 野	〃	(〃)				
関 川	〃		4,071,000	37,277,649	37,277,649	0
土 居	〃		960,000	5,179,209	5,179,209	0

津 根	〃	1, 206, 000	4, 005, 066	4, 005, 066	0
野 田	〃	624, 000	1, 589, 245	1, 589, 245	0
小富士	〃	1, 123, 000	4, 283, 051	4, 283, 051	0
計		14, 198, 000	100, 142, 351	100, 142, 351	0

各財産区特別会計の収入済額は、前年度繰越金が大半を占めている。

イ 歳 出

(単位：円、%)

財 産 区 別 内 訳	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執行率
上 野 財産区特別会計 (管理会分)	6, 214, 000	155, 558	6, 058, 442	2. 5
北 野 〃 (〃)				
蕪 崎 〃 (〃)				
土 居 〃 (〃)				
土居天満 〃 (〃)				
畑 野 〃 (〃)				
入 野 〃 (〃)				
関 川 〃	4, 071, 000	133, 084	3, 937, 916	3. 3
土 居 〃	960, 000	351, 905	608, 095	36. 7
津 根 〃	1, 206, 000	125, 787	1, 080, 213	10. 4
野 田 〃	624, 000	51, 956	572, 044	8. 3
小富士 〃	1, 123, 000	348, 636	774, 364	31. 0
計	14, 198, 000	1, 166, 926	13, 031, 074	8. 2

支出負担行為済額の主なものは、報酬、森林保険料などである。

2 庁用自動車の維持管理状況

当課が管理する庁用自動車は 24 台（本年度 8 月末）で、機能点検等良好な管理状況を心掛けている。

3 公有財産の状況（本年度 8 月末現在当課所管分）

- ・ 土地 121 件 85, 082. 80 m²
- ・ 建物 3 棟 1, 174. 60 m²

4 入札の状況（本年度 8 月末現在）

（1）工事等契約

入札件数 124 件（工事関係 90 件、業務委託関係 34 件）

予定価格に対する全体の落札率 91.38%

（2）物品契約

入札件数 25 件（物品購入関係 20 件、印刷製本関係 5 件）

5 工事等検査状況（本年度 8 月末現在）

検査件数 57 件（入札によるもの 50 件、随意契約によるもの 7 件）

工種別：土木工事 29 件、建築工事 7 件、舗装工事 3 件、電気工事 7 件、委託業務等 11 件

工事成績の平均点：73.7 点（この内、子供を見守る工事現場の平均点は 75.7 点）

6 登記関係事務処理状況（本年度 8 月末現在）

登記処理件数 136 件 2,152 筆（分筆 28 件、所有権移転 35 件、地目変更 50 件など）

7 まとめ

当課では、工事等契約係、物品契約係、検査係での入札・契約及び検査、財産管理係や施設管理係での財産管理、嘱託登記、市有物件共済保険、財産区、庁舎・第二別館、庁用自動車等の管理等の事務事業を所管している。

契約係では、建設工事請負業者の格付け及び選定基準に関する要綱の一部改正により、7月1日以降の入札公告分から新格付けを適用している。税率改正に伴う対応方針についての庁内周知や個別案件毎の指導を通じた適切な契約事務実施に努めており、今後も引き続き契約事務の適正化に向け尽力いただきたい。

検査係においては、公平かつ公正な検査実施を基本方針とし、幅広い観点から厳正かつ適正に完成検査を実施している。なお、工事中の事故防止のためにも、工事監督職員への安全研修をより一層、積極的に行っていただきたい。

財産管理係では、使用料及び貸付料の収入未済額について、早期回収に努力されるとともに、未利用地の活用を積極的に推進し、財源確保に尽力されたい。

施設管理係においては、公用車の修繕及び法定点検等、適切に実施されているところであるが、職員の交通事故防止等の観点から、安全運転の徹底について、引き続き、啓発方願いたい。

なお、定期監査に際して提出された関係書類及び証拠書類等について詳細に調査した結果、概ね適正に処理・執行されていることを確認した。

市民窓口センター

令和元年9月1日現在、当センターは下記により分掌事務を処理している。

所長、所長補佐2名、係長7名、主任2名、係員7名、再任用職員、非常勤嘱託員、臨時職員4名の計25名

川之江窓口センター 所長補佐、係長4名、主任、再任用職員、臨時職員6名の計13名

土居窓口センター 所長補佐、係長3名、再任用職員、臨時職員2名の計7名

新宮窓口センター 所長補佐、係長、再任用職員、非常勤嘱託員の計4名

松柏出張所・寒川出張所には非常勤嘱託員、豊岡出張所には再任用職員、川滝出張所には臨時職員
合計53名

1 予算の執行状況

令和元年9月末日現在における当センター所管の令和元年度予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 一般会計

ア - 1 歳 入〔市民窓口センター〕

(単位：円)

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
使用料及び 手数料	使 用 料	総務使用料	83,000	1,338	1,338	0
		衛生使用料	0	40,000	40,000	0
	手 数 料	総務手数料	41,075,000	11,866,900	11,743,300	123,600
		衛生手数料	0	154,200	152,400	1,800
国庫支出金	国庫補助金	総 務 費 国庫補助金	21,103,000	8,685,000	3,470,000	5,215,000
		教 育 費 国庫補助金	143,000	0	0	0
	委 託 金	総 務 費 委 託 金	568,000	616,000	318,000	298,000
		民 生 費 委 託 金	14,076,000	5,166,000	5,166,000	0
県支出金	委 託 金	総 務 費 委 託 金	1,089,000	937,683	929,000	8,683
財産収入	財産運用 収 入	財 産 貸 付 収 入	1,000	0	0	0
諸 収 入	雑 入	雑 入	1,146,000	3,416	3,416	0
計			79,284,000	27,470,537	21,823,454	5,647,083

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・総務手数料は、賦課徴収手数料1,198,200円、戸籍住民基本台帳手数料10,545,100円

- ・総務費国庫補助金は、個人番号カード交付事業費補助金
- ・民生費委託金は、国民年金事務委託金
- ・県支出金の総務費委託金は、旅券事務委託金

ア - 2 歳 入〔川之江窓口センター〕

(単位：円)

款	項	目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
使用料及び 手 数 料	使 用 料	衛生使用料	0	20,000	20,000	0
	手 数 料	総務手数料	0	4,905,650	4,808,600	97,050
		衛生手数料	0	434,550	426,450	8,100
諸 収 入	雑 入	雑 入	0	1,130	1,100	30
計			0	5,361,330	5,256,150	105,180

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・総務手数料では、戸籍住民基本台帳手数料4,215,700円

ア - 3 歳 入〔土居窓口センター〕

(単位：円)

款	項	目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
使用料及び 手 数 料	使 用 料	総務使用料	0	172,226	131,726	40,500
		衛生使用料	0	260,000	260,000	0
	手 数 料	総務手数料	0	2,822,400	2,775,400	47,000
		衛生手数料	0	114,600	114,000	600
諸 収 入	雑 入	雑 入	0	1,590	1,560	30
計			0	3,370,816	3,282,686	88,130

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・総務手数料では、戸籍住民基本台帳手数料2,396,150円

ア - 4 歳 入〔新宮窓口センター〕

(単位：円)

款	項	目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
使用料及び 手 数 料	手 数 料	総務手数料	0	80,550	78,900	1,650
		衛生手数料	0	9,000	9,000	0

諸 収 入	雑 入	雑 入	0	660	660	0
計			0	90,210	88,560	1,650

イ 歳 出〔市民窓口センター〕

(ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。)

(単位：円、%)

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執行率
総 務 費	総務管理費	一般管理費	8,000,000	7,844,856	155,144	98.1
		市民文化ホール等施設費	12,135,000	7,893,278	4,241,722	65.0
		市民窓口センター費	27,087,000	16,499,010	10,587,990	60.9
	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	65,022,000	45,133,327	19,888,673	69.4
民 生 費	社会福祉費	国民年金費	645,000	247,125	397,875	38.3
計			112,889,000	77,617,596	35,271,404	68.8

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・一般管理費は、総合案内及び電話受付業務委託料
- ・市民文化ホール等施設費では、光熱水費2,176,382円、借地料2,580,000円
- ・市民窓口センター費では、光熱水費3,810,716円、宿日直業務委託料4,282,585円
- ・戸籍住民基本台帳費では、システム更新委託料37,741,660円、個人番号カード交付事業交付金3,470,000円

(2) 西部臨海土地造成事業特別会計

ア 歳 入〔川之江窓口センター〕

(単位：円)

款	項	目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額
使用料及び手数料	手 数 料	廃棄物処分手数料	0	4,968,155	4,968,155	0
計			0	4,968,155	4,968,155	0

2 事務の概要（本年度9月末現在）

（1）各種届書受理状況

（単位：件）

	市 民 窓 口 セ ン タ ー	川之江窓口 セ ン タ ー	土 居 窓 口 セ ン タ ー	新 宮 窓 口 セ ン タ ー	計
戸 籍 関 係	1,646	293	186	0	2,125
住民基本台帳関係	2,832	2,197	931	45	6,005
印鑑登録関係	917	824	412	23	2,176

戸籍関係 出生、死亡、婚姻、離婚等

住民基本台帳 転入、転出、転居等

（2）各種証明書発行状況

（単位：件）

	市 民 窓 口 セ ン タ ー	川之江窓口 セ ン タ ー	土 居 窓 口 セ ン タ ー	新 宮 窓 口 セ ン タ ー	計
戸籍謄抄本等	9,324	2,882	1,918	47	14,171
住 民 票 等	10,385	4,390	2,347	70	17,192
印 鑑 証 明	6,202	4,226	1,872	68	12,368
諸 証 明	379	72	54	4	509
所 得 証 明 等	2,728	1,300	812	31	4,871
資 産 税 証 明	989	288	165	4	1,446
住 宅 家 屋 証 明	66	62	21	0	149

（3）マイナンバーカード及び公的個人認証サービスの発行状況

（単位：件）

	市 民 窓 口 セ ン タ ー	川之江窓口 セ ン タ ー	土 居 窓 口 セ ン タ ー	新 宮 窓 口 セ ン タ ー	計
マイナンバーカード	141	104	63	1	309
公 的 個 人 認 証 サービス	35	11	2	0	48

（4）埋火葬許可証の発行状況

（単位：件）

	市 民 窓 口 セ ン タ ー	川之江窓口 セ ン タ ー	土 居 窓 口 セ ン タ ー	新 宮 窓 口 セ ン タ ー	計
市 内 在 住 者	222	249	91	0	562
市 外 在 住 者	2	1	13	0	16
合 計	224	250	104	0	578

(5) 原動機付自転車及び小型自動車標識の交付状況 (単位：件)

	市民窓口 センター	川之江窓口 センター	土居窓口 センター	新宮窓口 センター	計
登 録	240	162	81	10	493
変 更	49	26	18	0	93
廃 車	260	146	69	4	479

(6) 手数料外、種類別件数の状況 (単位：件)

	市民窓口 センター	川之江窓口 センター	土居窓口 センター	新宮窓口 センター	計
通知カード・個人番号カード再交付	164	109	52	0	325
土 地 台 帳 等 閲 覧	-	25	158	3	186
自 動 車 臨 時 運 行	-	55	22	0	77
埋 立 投 棄 料 収 入	-	81	-	-	81
畜 犬 登 録	-	3	4	0	7
粗 大 ご み 収 集 予 約 券	514	1,413	337	30	2,294
動 物 死 体 処 理	-	0	3	0	3
狂犬病予防注射済票交付手数料	-	3	0	0	3
雑 収 入 (複 写 機 等)	305	113	124	66	608

(7) 旅券事務件数 (市民窓口センターのみ実施)

	旅券申請受付					
	5年	10年	子供	記載事項変更	査証欄増補	紛失届出書
件 数	265	466	68	10	2	2

	交付件数				
	5年	10年	子供	記載事項変更	査証欄増補
計	260(49)	471(83)	61(26)	9(2)	2(1)

()は、時間外交付件数

(8) 時間外窓口取扱い件数(市民窓口センターのみ実施 17:15~19:00) (単位：件)

令和元年9月末現在	戸籍謄抄本等	住 民 票 等	印鑑証明等	諸 証 明	計
	634	1,167	783	20	2,604

(9) 国民年金事務取扱状況（本年度8月末現在）

・被保険者の状況

国民年金1号被保険者数は6,801人で、そのうちの2,268人が法定免除等の理由により免除となっている。

・保険料納付状況及び口座振替加入状況

納付率は68.4%で、口座加入率は36.7%である。

(10) 自衛官募集事務

- ・令和元年度自衛官募集事務市町担当者会議
- ・自衛官募集地域説明会
- ・広報誌への募集案内掲載

3 まとめ

当課では、各種証明書の発行のほか、戸籍・住民異動届出に起因する国民健康保険・医療・国民年金等の各種手続きを中心に一括して行える「ワンストップサービス」を提供している。そのほか、個人番号カードに関する事務、旅券申請・交付事務（市民窓口センターのみ）、国民年金事務、埋火葬許可書の発行事務なども行っている。また、市民窓口センターでは、通常の時間内に来庁できない市民のために、窓口時間を午後7時まで延長するサービスを実施している。加えて、川之江・土居・新宮各窓口センターでは、上記の窓口業務以外に、公金収納事務、環境・港湾関係の各種事務及び施設管理業務等も分掌しており、支所・出張所においても住民票や印鑑、戸籍に関する業務を行っている。

マイナンバー制度については、マイナンバーカード普及率が7.35%と低い状況である。普及促進については、国において様々な施策を検討しているが、市独自の施策も重要であると思われるため、庁内連携のもと、カードを持つ利便性向上のための施策の検討をお願いしたい。

また、第三者からの住民票写し等の不正請求や不正取得による、個人の権利侵害抑制及び不正請求抑止を目的とする本人通知制度を実施している。しかし、ここ数年微増傾向にはあるものの、まだまだ利用者は少数であることから、更に本制度の目的を市民に周知し、一層の利用促進に取り組まれない。

当課には多くの非常勤職員、臨時職員が配置されているが、経験年数が長く知識、経験、スキルを有する職員も多く、より良い市民サービスのための人材育成、確保の面から、今後の会計年度任用職員制度の導入にあたり、その処遇についても適切な対応をお願いしたい。

いずれにしても、市民窓口センターの業務内容は多岐にわたり、幅広い業務を迅速かつ正確に処理するとともに、親切丁寧な対応が求められている。今後も、行政の顔として市民サービスのためのスキルアップに努め、業務遂行に尽力いただきたい。

定期監査に際して各窓口センターより提出された関係書類及び証拠書類等について調査した結果、概ね適正に処理・執行されていることを確認した。

人 権 施 策 課

令和元年 9 月 1 日現在、当課は下記により分掌事務を処理している。

課長、課長補佐、主任

朝日文化会館には、主任、臨時職員

川之江隣保館には、係長、パート職員

土居隣保館には、係長、パート職員

計 9 名

1 予算の執行状況

令和元年9月末日現在における当課の令和元年度予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 一般会計

ア 歳 入

(単位：円)

款	項	目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額
使 用 料 及び手数料	使 用 料	民生使用料	1,000	11,850	11,850	0
県 支 出 金	県 補 助 金	民 生 費 県 補 助 金	15,724,000	0	0	0
	委 託 金	民 生 費 委 託 金	577,000	0	0	0
諸 収 入	雑 入	雑 入	50,000	110	110	0
計			16,352,000	11,960	11,960	0

イ 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。)

(単位：円、%)

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執行率
民 生 費	社会福祉費	人権啓発費	22,786,000	21,735,122	1,050,878	95.4
		隣保館費	10,277,852	5,639,365	4,638,487	54.9
計			33,063,852	27,374,487	5,689,365	82.8

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・人権啓発費では、四国中央市人権対策協議会補助金19,800,000円
- ・隣保館費では、報酬871,200円、需用費の光熱水費939,987円、使用料及び賃借料の借地料517,000円、愛媛県隣保館連絡協議会分担金614,000円

(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

ア 歳 入

(単位：円)

款	項	目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
県 支 出 金	県 補 助 金	総 務 費 金 県 補 助 金	533,000	0	0	0
諸 収 入	貸 付 金 元 利 収 入	貸 付 金 元 利 収 入	11,943,000	271,389,088	1,784,000	269,605,088
計			12,476,000	271,389,088	1,784,000	269,605,088

収入済額は、貸付金元利収入の滞納繰越分。

*貸付償還率は0.66%。

イ 歳 出

(単位：円、%)

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執行率
総 務 費	総務管理費	一般管理費	2,219,000	10,213	2,208,787	0.5
予 備 費	予 備 費	予 備 費	1,731,000	0	1,731,000	0.0
前年度繰上 充 用 金	前年度繰上 充 用 金	前年度繰上 充 用 金	8,476,000	8,475,682	318	100.0
計			12,426,000	8,485,895	3,940,105	68.3

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・前年度繰上充用金

2 人権擁護委員協議会の運営状況

委員数は20名（川之江6名、三島7名、土居5名、新宮2名）

- ・常設、特設人権相談所の開設
- ・人権出前教室の実施
- ・人権の花運動の実施 など

3 人権対策協議会の活動状況

- ・学校教育等との連携した人権・同和教育の取組み
- ・機関紙「熱と光」発行による啓発活動
- ・地区自治会活動への助成等の実施 など

4 人権啓発の取組み状況

- ・市内3公民館において、人権のまちづくり講演会を開催予定
- ・人権のつどい、人権の花運動の実施
- ・人権に関する啓発記事を、毎月市報に掲載
- ・身元調査おことわり運動、職員研修 など

5 施設の事業(川之江隣保館、朝日文化会館、土居隣保館)

- ・ 相 談 事 業 職業相談等各種相談
- ・ 啓発・広報活動事業 講演会、学習会等
- ・ 地 域 交 流 事 業 子ども会、各種サークル活動等

6 まとめ

当課では、人権啓発施策や人権擁護委員、住宅新築資金等貸付事業（償還事務のみ）、隣保館の運営に関することを所掌しており、市がめざす差別のない明るく、住みよいまちづくりを推進するため、同和問題をはじめとするさまざまな人権課題解決に向け、各種啓発活動や事業を実施している。

隣保館の運営についても、三館において様々な事業を企画、実施しており、今後も、地域に密着した施設として、人権啓発の住民交流の拠点となるよう取り組んでいただきたい。また、新規事業として「部落差別解消推進法」の具現化を図るため、インターネットモニタリング事業を行っているが、悪質な人権侵害と判断される場合は、プロバイダー等に対して、直ちに削除要請を行う等、関係機関と連携した取組を進められたい。

住宅新築資金等貸付事業の貸付未収金については、当事業の主旨を踏まえ、早期解消に向け、粘り強く交渉を行うとともに、悪質な滞納者に対しては、法的措置を含め、厳正な対応をお願いしたい。

なお、定期監査に際して求めた関係書類及び証拠書類について調査した結果、概ね適正に処理・執行されていることを確認した。

情 報 政 策 課

令和元年9月1日現在、当課は下記により分掌事務を処理している。

課長、課長補佐、係長3名、係員2名の7名

1 予算の執行状況

令和元年9月末日現在における当課所管の令和元年度予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 一般会計

ア 歳 入

(単位：円)

款	項	目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
諸 収 入	雑 入	雑 入	1,903,000	0	0	0
計			1,903,000	0	0	0

イ 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。)

(単位：円、%)

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執行率
総 務 費	総務管理費	文書広報費	500,000	491,700	8,300	98.3
		財産管理費	500,000	497,880	2,120	99.6
		情報管理費	262,738,000	188,906,309	73,831,691	71.9
		市民文化ホール等施設費	60,000	25,000	35,000	41.7
		ケーブルテレビ運営費	58,312,000	55,395,178	2,916,822	95.0
民 生 費	社会福祉費	国民年金費	550,000	229,000	321,000	41.6
		太陽の家成人施設費	78,000	32,500	45,500	41.7
		隣保館費	150,000	62,500	87,500	41.7
	児童福祉費	保育所費	323,000	40,300	282,700	12.5
		太陽の家児童施設費	78,000	32,500	45,500	41.7
		児童発達支援費	247,000	74,100	172,900	30.0

		児 童 館 費	15,680	1,900	13,780	12.1
衛 生 費	保健衛生費	保健センター費	30,000	12,500	17,500	41.7
土 木 費	河 川 費	河川改良費	200,000	25,000	175,000	12.5
	都市計画費	都 市 計 画 総 務 費	24,000	10,000	14,000	41.7
		街路事業費	200,000	83,000	117,000	41.5
教 育 費	小 学 校 費	学校管理費	112,000	46,500	65,500	41.5
	中 学 校 費	学校管理費	436,000	181,500	254,500	41.6
	社会教育費	少 年 育 成 センター費	45,000	18,500	26,500	41.1
計			324,598,680	246,165,867	78,432,813	75.8

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・情報管理費では、通信運搬費10,611,447円、コンピュータ等保守委託料35,076,480円、電子計算機借上料24,679,080円、コンピュータ等借上料26,483,859円、備品購入費28,053,300円、情報システム構築事業のシステム構築業務委託料33,965,800円
- ・ケーブルテレビ運営費では、ケーブルテレビ事業管理運営委託料39,308,001円、ケーブルテレビ施設整備事業補助金12,137,000円

（２）港湾上屋事業特別会計

ア 歳 出

（単位：円、％）

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執行率
港湾施設費	上屋管理費	上屋管理費	860,000	398,960	461,040	46.4
計			860,000	398,960	461,040	46.4

（３）西部臨海土地造成事業特別会計

ア 歳 出

（単位：円、％）

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執行率
臨海土地造成事業費	臨海土地造成事業費	事 業 費	150,000	62,500	87,500	41.7
計			150,000	62,500	87,500	41.7

(4) 寒川東部臨海土地造成事業特別会計

ア 歳 出

(単位：円、%)

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執行率
臨 海 土 地 造成事業費	臨 海 土 地 造成事業費	管 理 費	150,000	119,091	30,909	79.4
		事 業 費	1,146,992	592,492	554,500	51.7
計			1,296,992	711,583	585,409	54.9

2 情報セキュリティ、ネットワークシステム関係

職員研修、外部監査、情報システム関連全般の最適化、また、情報通信分野における被災害対策を行っている。また、二要素認証システムを活用し、適切なネットワーク運用・管理を実施している。

3 ケーブルテレビ関係

本年度9月末現在の自治体エリア加入世帯数は2,972世帯で、加入率は74.3%である。

4 まとめ

当課は、情報政策係、システム管理開発係の2係により、情報化政策の企画及び立案に関する事務や、庁内全体の情報システムの開発・管理・運営に関する事務を所管し、業務の効率化と住民サービスの向上を図っているところである。

当課では、様々な対策を講じ適切なネットワークの運用・管理に努めている。情報セキュリティへの取組として、新規任用職員を対象とした研修や専門業者による外部監査を実施し、本市職員に情報セキュリティポリシーを浸透させ、セキュリティ意識の向上にもつなげている。

ネットワークシステムの運用に関しては、外部からの不正アクセス及び情報漏えいの防止策について、継続した取組を実施されたい。

各種情報システムの契約事務に関しては、競争性・透明性の確保並びに調達コストの効率化が求められている中、情報システム調達委員会及び同専門部会の役割は重要であり、今後とも、情報システムガイドラインに沿った運用が実施できるよう、尽力願いたい。

ケーブルテレビ事業については、(株)四国中央テレビに市が25%の出資を行っている。当社の経営状況については、第15期(平成30年度)決算報告書によれば、2,903万円の純利益が計上されており、四国中央市での加入率は59.8%となっている。

なお、定期監査に際して求めた関係書類及び証拠書類等について調査した結果、概ね適正に処理・執行されていることを確認した。

議会事務局 議事調査課

令和元年9月1日現在、当事務局は下記により分掌事務を処理している。

局長、課長、課長補佐、係長3名、係員2名の計8名

1 予算の執行状況

令和元年9月末日現在における当事務局所管の令和元年度予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 一般会計

ア 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。)

(単位：円、%)

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執行率
議 会 費	議 会 費	議 会 費	119,155,000	106,478,376	89,636,624	54.3
計			119,155,000	106,478,376	89,636,624	54.3

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

・議会費では、議長・副議長及び議員の報酬52,350,000円、議員期末手当16,806,516円、共済費26,880,568円、旅費4,452,638円

2 行政調査の費用弁償状況 (本年度9月末現在)

常任委員会	3件	1,958,760円
議会運営委員会	1件	544,880円
特別委員会行政調査	2件	1,014,020円

3 来訪行政視察の状況

本年度9月末現在10件(67名)であり、主な調査事項は、地域児童見守りシステムに関するものである。

4 まとめ

当市議会は定数22名の議員で構成され、3つの常任委員会と議会運営委員会に加え3つの特別委員会が設置されており、議会事務局では議会の運営や調査、議事等に関する事務を分掌している。

議会事務局では、行政全般に関する項目について、自治体議会議員の行政視察の受け入れを行っており、今年度は9月末現在で10件、合計67名の受け入れを行っている。

毎年、議会報告会が実施されており、この取組により市議会の仕組みや市の予算、本会議や委員会での審議内容が、市民にわかりやすく伝えられているものと考えている。また、今年度は女性に議会並びに市政に一層関心を持ってもらうべく女性議会も開催されている。

本年9月に策定された「四国中央市議会BCP(業務継続計画)」については、災害時における議会及び議員の役割や行動方針を明らかにし、迅速な議会の機能回復等を図ることを目的としたものであり、この取組に関しては、大いに評価するものである。

なお、定期監査に際して求めた関係書類及び証拠書類等について調査した結果、概ね適正に処理・執行されていることを確認した。

発 達 支 援 課

令和元年9月1日現在、当課は下記により分掌事務を処理している。

課長、課長補佐、主任、係員、臨時職員2名

各施設については次のとおりであり、総計92名である。

【子ども若者発達支援センター】

センター長（非常勤嘱託員）

【児童発達支援センター】

課長補佐兼園長（保育士）、副園長（保育士）、主任（保育士）、主査（保育士）、係員5名（保育士1名、作業療法士3名、言語聴覚士1名）、非常勤嘱託員（作業療法士）、臨時職員6名（保育士3名、相談支援専門員1名、言語聴覚士2名）の16名

【東部子どもホーム、西部子どもホーム】

課長補佐兼園長（児童指導員）、副園長2名（児童指導員1名、保育士1名）、係長（児童指導員）、主任（児童指導員）、臨時職員10名（療育等指導員）の15名

【子ども若者総合相談センター】

課長補佐兼所長（保育士）、係長2名（うち保健師1名）、主査（公認心理師）、係員2名（保健師1名、公認心理師1名）、臨時職員4名（うち発達支援相談員3名）の10名

【太陽の家】

課長補佐3名（施設長1名、栄養士1名、指導員1名）、係長24名（うち看護師1名、指導員21名）、主任5名（うち指導員4名）、主査（指導員）、再任用職員、臨時職員10名（指導員）の44名

1 予算の執行状況

令和元年9月末日現在における当課所管の令和元年度予算の執行状況は、次のとおりである。

（１）一般会計

ア 歳 入

（単位：円）

款	項	目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額
分担金及び負担金	負 担 金	民生費負担金	329,089,000	143,255,982	124,835,119	18,420,863
財 産 収 入	財産運用収入	財産貸付収入	66,000	0	0	0
	財産売払収入	物品売払収入	2,819,000	1,249,240	1,177,240	72,000
寄 附 金	寄 附 金	民生費寄附金	480,000	450,000	0	450,000
繰 入 金	基金繰入金	障がい児等支援基金繰入金	500,000	0	0	0
諸 収 入	雑 入	雑 入	1,020,000	281,522	275,142	6,380
計			333,974,000	145,236,744	126,287,501	18,949,243

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・民生費負担金は、太陽の家成人施設費負担金77,159,463円、太陽の家児童施設費負担金33,208,201円、児童発達支援費負担金14,467,455円
- ・物品売払収入は、生産物売払収入

イ 歳 出（ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。）

（単位：円、％）

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執行率
民 生 費	社会福祉費	障 が い 者 福 祉 費	240,000	50,000	190,000	20.8
		太 陽 の 家 成 人 施 設 費	57,078,000	34,111,819	22,966,181	59.8
	児童福祉費	太 陽 の 家 児 童 施 設 費	31,740,000	17,585,522	14,154,478	55.4
		児 童 発 達 支 援 費	14,367,962	5,225,421	9,142,541	36.4
		子ども若者発達支援センター費	8,300,000	4,482,043	3,817,957	54.0
教 育 費	中 学 校 費	教育振興費	3,000	732	2,268	24.4
	社会教育費	少 年 育 成 センター費	20,000	5,611	14,389	28.1
計			111,748,962	61,461,148	50,287,814	55.0

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・太陽の家成人施設費では、賄材料費等の需用費12,707,928円、給食調理業務委託料等の委託料18,249,784円
- ・太陽の家児童施設費では、賄材料費等の需用費6,048,159円、給食調理業務委託料等の委託料10,287,364円
- ・児童発達支援費では、放課後等デイサービス事業の児童送迎運転委託料758,160円
- ・子ども若者発達支援センター費では、清掃委託料等の委託料1,551,095円、借地料等の使用料及び賃借料1,648,101円

2 事業の概要

（１）子ども若者総合相談センター

①子ども若者総合相談

- ・来所相談、電話相談、巡回相談、心理療法、ケース会

②発達検査

- ・検査種別：発達検査、運動機能検査、知能検査、心理検査等
- ・四国中央市ことばの検査

③子ども・若者支援地域協議会

④個別支援計画

- ・作成の受付、様式の発送、支援会議派遣依頼の受付・依頼、支援会議への参加等

⑤地域拠点事業

- ・あったか子育てセミナー
- ・年中児相談（モデル園事業）
- ・出前講座

（２）児童発達支援センター

- ①児童発達支援・・・小集団療育、個別療育
- ②保育所等訪問支援
- ③障害児相談支援、計画相談支援
- ④利用者サポート事業（託児）
- ⑤地域拠点事業
 - ・児童発達支援連絡会
 - ・地域支援者研修会の開催
 - ・講師の派遣
 - ・実習の受け入れ

（３）東部・西部子どもホーム

- ①放課後等デイサービス・・・小集団療育、個別療育、フリータイム
- ②地域拠点事業・・・放課後等デイサービス事業所連絡会、地域支援者研修会

（４）発達支援課管理係

- ①パレット・プラン
- ②四国中央市障害児等福祉審議会の開催
- ③指定通所支援事業管理
- ④環境整備
- ⑤スキルアップ研修
- ④広報・啓発
- ⑤ひろば活動療育支援事業（ミニクラブ）

（５）太陽の家

①施設の入所状況（本年度9月末現在）

- ・児童部（経過的生活介護・経過的施設入所支援）定員30人

【入所者数】

男12名、女6名の計18名 平均年齢35.3歳

四国中央市17名、新居浜市1名

- ・成人部（生活介護・施設入所支援）定員50人

【入所者数】

男30名、女20名の計50名 平均年齢54.2歳

四国中央市46名、新居浜市3名、西条市1名

- ・成人部（短期入所）定員1名

【入所者数】

四国中央市1名

3 まとめ

当課は、子ども若者発達支援センター（子ども若者総合相談センター 児童発達支援センター、東部及び西部子どもホーム）、障害者支援施設太陽の家（成人部）、障害児入所施設太陽の家（児童部）を所管している。

現在の障がい福祉施策では、障がいのある方やその家族が地域の中で安心して生活できる支援体制の充実や強化を図ることが求められており、子ども若者発達支援センターや太陽の家ともに、入所者や利用者への幅広く、きめ細かなサービスが期待されている。

子ども若者発達支援センターでは、子どもから 39 歳までの若者に対する相談支援・養育支援及び地域支援を実施しているが、これら多様な相談に応えるとともに、施設通所による幼児期から就労期までの一貫した支援を行うためには、各種専門職員や臨時職員のマンパワーが必要不可欠である。

こうした現状を勘案し、引き続き、処遇改善と人員確保に努められ、継続した質の高い支援が実施できるように尽力願いたい。

今年度の新規事業として、地域支援事業では「ことのは『ことばをはぐくむ子育て応援事業』」、連携支援事業では、「ネットワーク会議庁内実務者会」において、庁内関連部署実務者間の情報共有を図るとともに、多職種チームによる「巡回相談」、乳幼児期の支援の在り方と連携について考える「合同研修」を実施している。これら事業については、その目的が十分達成できるよう努力願いたい。

太陽の家のあり方については、平成 30 年 3 月に「四国中央市障害者支援施設等あり方検討委員会」の検討結果報告がまとまったところだが、その結果を踏まえ、今後も四国中央市の現状に合った施設の体制や事業内容の充実に向けて尽力いただきたい。

また、準公金現金の取扱いについては、引き続き規程に基づく適正管理に努められたい。

その外、定期監査に際して求めた関係書類及び証拠書類等について調査した結果、概ね適正に処理・執行されていることを確認した。

消 防 本 部
安全・危機管理課／予防課

令和元年9月1日現在、当課は下記により分掌事務を処理している。

安全・危機管理課は、課長、課長補佐3名、係長5名、主任3名、主査2名、係員、
再任用職員、非常勤嘱託員3名、臨時職員の20名
予防課は、課長、課長補佐、係長、主任2名、非常勤嘱託員の6名

1 予算の執行状況

令和元年9月末日現在における当課所管の令和元年度予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 一般会計

ア 歳 入

(単位：円)

款	項	目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
分担金及び負担金	負担金	消 防 費 金 負 担 金	397,000	0	0	0
使用料及び手数料	使用料	総務使用料	1,000	1,500	0	1,500
	手数料	総務手数料	60,000	46,400	46,400	0
		消防手数料	1,000,000	723,000	723,000	0
県支出金	県補助金	消 防 費 金 県 補 助 金	6,633,000	0	0	0
財産収入	財産運用収入	財 産 貸 付 収 入	341,000	341,582	341,582	0
諸 収 入	受 託 事 業 収 入	消 防 費 金 受 託 事 業 収 入	21,100,000	21,100,000	10,550,000	10,550,000
	雑 入	雑 入	14,788,000	9,947,058	5,258,238	4,688,820
計			44,320,000	32,159,540	16,919,220	15,240,320

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・消防費受託事業収入は、旧別子山村常備消防受託事業収入
- ・雑入では、高速道路救急対策支弁金（上半期分）4,688,820円

イ 歳 出（ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。）

（単位：円、％）

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執行率
総 務 費	総務管理費	一般管理費	118,290	117,770	520	99.6
		防災対策費	7,715,000	3,341,988	4,373,012	43.3
消 防 費	消 防 費	常備消防費	111,226,000	71,060,636	40,165,364	63.9
		非常備消防費	142,126,000	44,427,230	97,698,770	31.3
		消防施設費	57,803,000	48,404,840	9,398,160	83.7
		水 防 費	387,000	190,256	196,744	49.2
		災害対策費	9,700,000	3,766,248	5,933,752	38.8
計			329,075,290	171,308,968	157,766,322	52.1

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 防災対策費では、地域防災組織育成助成事業補助金1,300,000円
- ・ 常備消防費では、需用費16,331,972円、役務費4,212,325円、委託料42,554,019、負担金補助及び交付金3,744,244円
- ・ 非常備消防費では、需用費6,598,652円、負担金補助及び交付金34,652,266円
- ・ 消防施設費では、常備消防施設整備事業の工事請負費7,040,000円、非常備消防施設整備事業の備品購入費40,260,000円
- ・ 災害対策費では、委託料2,681,640円

2 消防訓練・出前講座実施状況

令和元年9月末現在、事業所や学校等を対象として、消防訓練（通報・避難・消火等）171件、出前講座（救命・火災・消火等）217件を実施した。

3 車両維持管理状況

消防本部、消防署あわせて33台の車両を保有しており、車検等による点検の外、1日2回の点検や2ヶ月に1回の消防長による点検を実施している。

4 火災及び救急状況（上半期）

	火災件数（件）	救急出動件数（件）	搬送人員（人）	救助件数（件）
令和元年度	15	1,871	1,767	24
平成30年度	11	1,835	1,725	19

5 危機管理対策状況

（1）防災対策の推進

- ・災害対策本部体制の構築

消防防災センター内に災害対策本部室を常設し、災害対策本部及び支部の体制を見直し、迅速かつ的確な災害対策を実施するため体制を構築

昨年度からの支部体制見直しにより、消防団との連携強化を図り地域に密着した体制づくり

- ・応援協定

自治体間の人的・物的相互応援、民間企業との食料・生活必需品提供及び大規模避難場所の確保等

- ・避難所対策

「四国中央市避難所運営マニュアル」及び「福祉避難所運営マニュアル」を作成し、市内自主防災組織等防災関係機関に配布

- ・備蓄品

飲料水・保存米・缶詰パン・飲料水非常用給水袋・毛布・仮設トイレ・土のう袋等

- ・自主防災組織の結成促進

令和元年9月末現在、134組織で結成率は70.31%

- ・防災士の育成

自主防災組織のリーダーとなる人材を育成するため、愛媛県防災士養成講座を開催

- ・防災訓練及び出前講座による防災知識の普及啓発

- ・全国瞬時警報システム（J - ALERT）

大規模災害やミサイル攻撃等の情報をより早く市民に伝達し被害を軽減

- ・四国中央市業務継続計画（BCP）

平成30年3月に策定した同計画に基づき教育や訓練を行うことで継続的な改善を実施

(2) 消防団関係

現在の実人員数は、定数1,367人に対し1,286人で、令和元年9月末現在の緊急出動回数は7回である。

6 まとめ

防災、警防、救急業務等の体制については、適正な整備とともに防災対策推進を図るべく、避難行動要支援者や孤立地区への対策、自主防災組織の育成指導、出前講座等による防災知識普及啓発に努められているところである。

今般、不安定な気象状況にともなう豪雨による土砂災害や河川の氾濫等、想定し得ない不測の危機が多発している。近い将来に発生が予想される南海トラフ地震といった、危機事象の発生リスクも高まっており、更なる危機管理体制の充実・強化が求められている。

常備消防施設に関しては、巨大地震等への対策として、防災施設の強化・促進が課題となっている中、大規模災害発生に起因する断水時に、火災等による二次災害の軽減を図る目的で、耐震性防火水槽の整備が行われている。非常備消防（消防団）の消防ポンプ車及び小型動力ポンプ付積載車等についても、車両更新計画に基づいた整備が行われており、市民の生命・身体及び財産を火災等から保護するとともに、水火災や地震等の災害を防除し、被害を軽減するためにも、計画的な整備に今後とも努められたい。

市内の自主防災組織については、令和元年9月末現在、134組織、組織率70.31%となっているが、災害に備えた防災訓練等を日頃から行っていくことが大切であるため、今後も組織率向上を目指した施策推進に尽力いただきたい。

また、マイ・タイムラインは、自分自身がとる標準的な防災行動を時系列的に整理し、とりまとめた予定表であり、洪水発生時には、行動チェックリストとして、また判断材料として活用することで、「逃げ遅れゼロ」に向けた効果が期待されているため、その啓発に一層の尽力を願いたい。

なお、定期監査に際して求めた関係書類及び証拠書類等について調査した結果、概ね適正に処理・執行されていることを確認した。

消 防 署

本 署 ・ 東 分 署

令和元年9月1日現在、当署は下記により分掌事務を処理している。

消防署	署長（兼次長）
本署	
消防一課	課長、課長補佐10名、係長8名、主任、主査、係員14名の計35名
消防二課	課長、課長補佐11名、係長8名、主査、係員14名の計35名
東分署	分署長、分署長補佐4名、係長5名、主任3名、係員4名の計17名
西分署	分署長、分署長補佐5名、係長5名、主任2名、主査2名、係員6名の計21名
合計	109名

1 施設の概要（令和元年9月末現在）

名 称	建築年月	敷地面積(㎡)	延床面積(㎡)
消防本部・消防署	平成27年3月	6,464.75	6,857.16
東 分 署	平成10年11月	1,383.7	740.88
西 分 署	平成23年3月	16,246.92	521.61
新 宮 分 遣 所	平成26年3月	1,047.88	433.50
嶺 南 分 遣 所	昭和58年2月	400.00	127.06

*消防本部・消防署の延床面積内訳は、本館棟5,963.92㎡、付属棟693.59㎡、主訓練塔199.65㎡

*西分署の延床面積内訳は、新築部分266.61㎡、土居庁舎2階改修部分255㎡

*新宮分遣所の延床面積内訳は、庁舎387.3㎡、備蓄倉庫46.2㎡

2 消防活動状況（上半期）

地 域	火災発生件数		救急出動件数		救助発生件数	
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
伊 予 三 島 地 域	5	6	750	735	7	8
川 之 江 地 域	3	3	701	685	9	4
土 居 地 域	5	2	361	366	6	4
新 宮 地 域	2	0	46	37	1	1
新居浜市別子山（受託）	0	0	9	8	1	2
管 外	0	0	4	4	0	0
合 計	15	11	1,871	1,835	24	19
増 減	4		36		5	

3 管理車両の保有状況（令和元年9月末現在）

車 両 名	本 部	本 署	東 分 署	西 分 署	新宮分遣所	嶺南分遣所
消 防 ポ ン プ 自 動 車		3	1	1	1	1
水槽付消防ポンプ自動車		1		1		
化学消防ポンプ自動車		1				
35m 級 梯 子 自 動 車		1				
救 助 工 作 車		1				
高規格救急自動車		3	1	1		
2 B 型 救 急 自 動 車					1	1
広 報 車	2		1	1		
小 型 ポ ン プ 積 載 車			1	1		
査 察 車	2					
指 揮 車		1				
水 槽 車		1				
資 機 材 搬 送 車	1	1				
火 災 調 査 車	1					
移 動 式 電 源 車	1					
計	7	13	4	5	2	2

4 まとめ

財務会計上の監査は、消防本部で既に終えているため、本署及び東分署では組織体制や施設、機器類の整備・管理状況について、現状を調査した。

本署及び東分署では火災等の災害出勤に備えた24時間即応体制を維持するために、2課または2部体制としている。有事の際には臨機応変な協力体制が求められるところであるが、条例定数を下回る現在の人員では、特に大規模災害発生時の対応に関して、消防力不足となる可能性が危惧される。まずは、十分な人材の確保や育成、現場職員が恒常的な疲弊を強いられることのない適正な人員配置に努められ、想定される大規模災害にも対応し得る組織体制の構築に尽力いただきたい。

消防防災センター内に設置された高機能消防指令センターにおいては、119番通報から現場到着、活動終了までの消防活動業務の中枢を担っており、防災力の強化及び危機管理体制の充実が図られている。今後とも、これら最新装置の活用により、消防車や救急車の現場到着時間短縮に努められたい。

なお、本署及び東分署では、消防車両や消防用資機材等に関して、計画に基づいた適切な点検整備を実施しているところであるが、市民の生命・身体及び財産を火災等から保護するとともに、水火災や地震等の災害を防除し、被害を軽減するため、今後も計画的な整備に努められたい。

なお、施設、車両、備品類は特に問題はなく維持管理されていることを確認した。

会 計 課

令和元年9月1日現在、当課は下記により分掌事務を処理している。

課長（会計管理者）、課長補佐、係長2名、主任、主査、係員の計7名

1 予算の執行状況

令和元年9月末日現在における当課所管の令和元年度予算の執行状況は、次のとおりである。

（１）一般会計

ア 歳 入

（単位：円）

款	項	目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額
財 産 収 入	財産運用収入	利子及び配当金	2,084,000	239,989	239,989	0
		基金運用収入	40,000	27	27	0
	財産売払収入	物品売払収入	1,000	0	0	0
諸 収 入	市預金利子	市 預 金 利 子	20,000	344,260	344,260	0
	雑 入	雑 入	744,000	386,715	386,682	33
計			2,889,000	970,991	970,958	33

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・利子及び配当金では、財政調整基金利子230,974円
- ・市預金利子は、普通・定期預金利子
- ・雑入では、切手類販売手数料268,144円

イ 歳 出（ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。）

（単位：円、％）

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執行率
総 務 費	総務管理費	会 計 管 理 費	3,496,000	2,115,884	1,380,116	60.5
計			3,496,000	2,115,884	1,380,116	60.5

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・需用費の印刷製本費462,630円、役務費の手数料631,890円、委託料の口座振替事務委託料654,000円

2 事務の概要

(1) 出納事務処理状況（本年度9月末日現在）

- ・一般会計及び各特別会計の収支残額 4,300,470,765円
- ・歳計外現金残額 216,359,037円

主なものは、契約保証金45,553,000円、西部臨海負担金30,874,791円、住宅敷金川之江公営住宅25,780,820円、港湾使用料23,983,508円などである。

(2) 基金の経理及び運用状況（本年度9月末日現在）

基金（22基金）残高 11,947,397,772円

主なものは、財政調整基金6,321,636,000円、合併振興基金3,381,427,000円などである。

3 まとめ

当課では、現金等の出納及び保管に関する事務をはじめ、公金支出に伴う支出負担行為の確認及び収支命令等の審査、公金の運用管理等の会計事務を行っており、当市財務の公正な運営確保に努められている。

また、各課における現金の取扱いについては、そのリスクが重大であることから、厳正かつ確実な処理が求められている中、今年度「四国中央市準公金の取扱いに関する要綱」を定め、更なる適正化にも尽力されている。

今後も、運用実績や資金計画等から歳入歳出時期を的確に把握し、資金管理及び執行管理を適正に行い、引き続き計画的な資金運用に努めていただきたい。

なお、当課については例月出納検査を実施しており、定期監査はそれ以外の事項について提出された書類を基に実施した。その結果、関係書類、証拠書類及び備品の取扱いについて、概ね適正に処理・整備されていることが認められた。

監 査 委 員 事 務 局

令和元年9月1日現在、当事務局は下記により分掌事務を処理している。
局長、次長（課長補佐）、係長の計3名

1 予算の執行状況

令和元年9月末日現在における当事務局所管の令和元年度予算の執行状況は、次のとおりである。

（１）一般会計

ア 歳 出（ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。）

（単位：円、％）

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行済額	予 算 残 額	執行率
総 務 費	監査委員費	監査委員費	2,802,000	1,456,900	1,345,100	52.0
計			2,802,000	1,456,900	1,345,100	52.0

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

・監査委員報酬1,131,000円

2 事務の概要

（１）例月出納検査

会 計 等	回数	日数
一般会計及び各特別会計の歳計現金並びに歳入歳出外現金	6	18
公営企業会計（下水道事業）	6	18
公営企業会計（水道事業・簡易水道事業・工業用水道事業）	6	6

（２）定期監査

本年度9月末までに15課の定期監査を実施し、結果についての報告及び公表を行った。

（３）決算審査並びに基金運用状況審査

平成30年度一般会計及び特別会計並びに基金運用状況、公営企業会計（水道事業・簡易水道事業・工業用水道事業）について審査した。

（４）財政健全化判断比率及び資金不足比率審査

平成30年度財政健全化判断比率並びに資金不足比率について審査した。

3 まとめ

当事務局では、監査委員の補助機関として、主に、例月出納検査、定期監査をはじめ、決算審査並びに基金運用状況審査、財政健全化判断比率及び資金不足比率審査等の事務処理等を行っている。

監査制度に関しては、多くの法改正が行われ、その充実強化が図られている。令和2年4月には勧告制度の導入や「監査基準」施行により、監査に対する住民の信頼向上が更に求められるようになる。監査委員が実効性ある充実した監査を行うためにも、監査実務を担う事務局職員は、監査機能が形骸化しないよう、知識の蓄積及び監査技法の研究・習得による専門能力向上に一層努められたい。

なお、定期監査に際し、関係書類、証拠書類等を調査した結果、概ね適正に処理・執行されていることを確認した。